

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,192,262	固定負債	8,276,786
有形固定資産	29,628,639	地方債等	5,986,906
事業用資産	10,347,418	長期未払金	190,739
土地	1,507,336	退職手当引当金	948,716
立木竹	576,946	損失補償等引当金	-
建物	16,575,995	その他	1,150,425
建物減価償却累計額	△ 9,876,764	流動負債	973,509
工作物	26,847,025	1年内償還予定地方債等	654,200
工作物減価償却累計額	△ 25,370,305	未払金	200,026
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,053
航空機	-	預り金	9,133
航空機減価償却累計額	-	その他	13,097
その他	-	負債合計	9,250,295
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,185	固定資産等形成分	32,896,313
インフラ資産	18,263,672	余剰分(不足分)	△ 7,735,764
土地	337,369	他団体出資等分	-
建物	1,484,854		
建物減価償却累計額	△ 664,781		
工作物	35,932,551		
工作物減価償却累計額	△ 18,976,825		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,503		
物品	3,300,718		
物品減価償却累計額	△ 2,283,169		
無形固定資産	24,664		
ソフトウェア	24,664		
その他	-		
投資その他の資産	2,538,959		
投資及び出資金	330,964		
有価証券	16,251		
出資金	314,713		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,958		
長期貸付金	407		
基金	2,149,655		
減債基金	-		
その他	2,149,655		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,025		
流動資産	2,218,582		
現金預金	798,678		
未収金	301,970		
短期貸付金	-		
基金	1,098,396		
財政調整基金	950,402		
減債基金	147,994		
棚卸資産	20,548		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,011		
繰延資産	-		
資産合計	34,410,844	純資産合計	25,160,549
		負債及び純資産合計	34,410,844

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,421,527
業務費用	5,369,509
人件費	1,902,723
職員給与費	1,558,782
賞与等引当金繰入額	157,054
退職手当引当金繰入額	117,687
その他	69,201
物件費等	3,034,846
物件費	1,599,983
維持補修費	201,488
減価償却費	1,230,321
その他	3,054
その他の業務費用	431,940
支払利息	75,050
徴収不能引当金繰入額	5,074
その他	351,816
移転費用	4,052,018
補助金等	3,671,262
社会保障給付	372,387
他会計への繰出金	-
その他	8,369
経常収益	1,336,197
使用料及び手数料	1,028,496
その他	307,701
純経常行政コスト	8,085,330
臨時損失	69,915
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,810
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,106
臨時利益	6,762
資産売却益	5,583
その他	1,179
純行政コスト	8,148,484

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,053,692	33,356,607	△ 8,302,916	0
純行政コスト(△)	△ 8,148,484		△ 8,148,484	0
財源	8,211,976		8,211,976	0
税収等	5,216,803		5,216,803	0
国県等補助金	2,995,173		2,995,173	0
本年度差額	63,493		63,493	0
固定資産等の変動(内部変動)		73,619	△ 73,619	
有形固定資産等の増加		935,656	△ 935,656	
有形固定資産等の減少		△ 1,182,169	1,182,169	
貸付金・基金等の増加		572,317	△ 572,317	
貸付金・基金等の減少		△ 252,185	252,185	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	128	128		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,045	△ 4,125	△ 4,920	
その他	52,281	-	52,281	
本年度純資産変動額	106,857	69,622	37,235	0
本年度末純資産残高	25,160,549	32,896,313	△ 7,735,764	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,109,310
業務費用支出	3,965,566
人件費支出	1,550,477
物件費等支出	1,927,322
支払利息支出	75,050
その他の支出	412,717
移転費用支出	4,143,744
補助金等支出	3,680,431
社会保障給付支出	372,387
他会計への繰出支出	-
その他の支出	90,926
業務収入	8,735,116
税収等収入	5,221,019
国県等補助金収入	2,286,446
使用料及び手数料収入	1,023,982
その他の収入	203,669
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	43,296
業務活動収支	669,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,414,647
公共施設等整備費支出	956,236
基金積立金支出	397,688
投資及び出資金支出	55,600
貸付金支出	5,123
その他の支出	-
投資活動収入	489,994
国県等補助金収入	360,024
基金取崩収入	120,627
貸付金元金回収収入	4,149
資産売却収入	5,190
その他の収入	4
投資活動収支	△ 924,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	521,835
地方債等償還支出	520,217
その他の支出	1,618
財務活動収入	522,218
地方債等発行収入	522,218
その他の収入	-
財務活動収支	383
本年度資金収支額	△ 255,168
前年度末資金残高	1,049,650
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,938
本年度末資金残高	789,545
前年度末歳計外現金残高	4,279
本年度歳計外現金増減額	4,854
本年度末歳計外現金残高	9,133
本年度末現金預金残高	798,678

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について

最上広域市町村圏事務組合：比例連結（11.47%）
市町村職員退職手当組合：比例連結（2.1485974731%）
自治会館管理組合：比例連結（2.4435%）
消防補償等組合：比例連結（1.94%）
交通災害共済組合：比例連結（4.9527%）
最上地区広域連合：比例連結（36.0%）
後期高齢者医療広域連合：比例連結（0.75%）
一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	45,222,267	596,346	224,126	45,594,487	35,247,069	573,785	0	0	10,347,418
土地	1,501,037	6,867	568	1,507,336	0	0	0	0	1,507,336
立木竹	576,946	0	0	576,946	0	0	0	0	576,946
建物	16,454,335	217,000	95,340	16,575,995	9,876,764	354,878	0	0	6,699,231
工作物	26,673,863	203,256	30,094	26,847,025	25,370,305	218,907	0	0	1,476,720
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,086	169,223	98,124	87,185	0	0	0	0	87,185
インフラ資産	37,365,224	1,065,404	525,351	37,905,277	19,641,606	670,854	0	0	18,263,671
土地	335,285	2,084	0	337,369	0	0	0	0	337,369
建物	1,483,787	1,067	0	1,484,854	664,781	32,292	0	0	820,073
工作物	35,437,187	495,364	0	35,932,551	18,976,825	638,562	0	0	16,955,726
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	108,965	566,889	525,351	150,503	0	0	0	0	150,503
物品	3,256,710	137,198	93,190	3,300,718	2,283,169	174,702	0	0	1,017,549
合計	85,844,201	1,798,948	842,667	86,800,482	57,171,844	1,419,341	0	0	29,628,638